

2015年10月1日

報道関係者各位

〒980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

法人事務局広報部広報課

E-Mail koho@tohoku-gakuin.ac.jp

電話 022-264-6423 / FAX 022-264-6478



2016年 東北学院は創立130周年を迎えます

平成27年度 大学教育再生戦略推進費
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業
(COC+)採択



【事業名】

みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成

ご報告

この度、東北学院大学は、表題の文部科学省による平成27年度大学教育再生戦略推進費「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択されましたのでご報告いたします。

この件につきましてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東北学院大学学長室事務課

仙台市青葉区土樋一丁目3-1

担当：菊地、相澤

TEL. 022-264-6424

FAX. 022-264-6364

E-Mail ck@staff.tohoku-gakuin.ac.jp

文部科学省・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成

申請基本情報

| | |
|-----------|--|
| 大 学 名 | 東北学院大学 |
| 申 請 者 | 松 本 宣 郎 東北学院大学 学長 |
| 事 業 責 任 者 | 阿 部 重 樹 学長室長・地域共生推進機構長 |
| 事 業 名 | みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成 |
| 事業のキーワード | 地域高度人材育成、評価指標、創造的インターンシップ、ディープ・アクティブ・ラーニング、高大連携 |
| 事業のポイント | <p>本事業は、地域経済に対して新たな活力を与える企業の担い手たる人材の育成、及び、地域企業の魅力を向上し、もって宮城県の地方創生に貢献するものである。それは、老舗企業の伝統と革新や、宮城県の主要産業たる製造業の成長、また、新規産業の創造など多岐に亘るが、共通して求められるのは、自ら仮説を設定し試行錯誤を繰り返しながらより適切な解を導き出すことを、地域のビジネスの現場で実践できる人材である。</p> <p>さらに、震災によって大きなダメージを受けた地域経済の再生には、豊かな地域資源を経営資源に変えて世界のマーケットに進出するような、グローバルな思考を持ち、それを実現できる人材も必要とされている。</p> <p>本事業では、このような人材を「地域高度人材」と定義し、その育成を地域全体での協働教育基盤の構築と併せて目指す。</p> |

事業協働機関

(参加大学)

宮城教育大学、東北工業大学、石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、宮城学院女子大学、聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、仙台高等専門学校

(参加自治体)

宮城県、宮城県仙台市

(参加企業等)

株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、NPO法人ETIC.、一般社団法人ワカツク、株式会社知識創発研究所、

※尚、本事業申請後にも、「宮城県中小企業家同友会」からのご参画も得られており、今後もより一層の体制の充実を進めて参ります。

事業の目的及び概要

1. 事業の目的・概要

本事業は、事業協働地域にある12の高等教育機関がそれぞれ有している教育プログラムを相互に単位互換し、より実効性の高い地域人材の連携型の育成プログラムの構築を目指すものである。

具体的には、同地域内の企業の課題を細分化し、学生及び教職員等が参画できるプロジェクトとして立ち上げる。このプロジェクトへの取り組みは、企業側にとっても自身の経営課題等の解決や新たな事業創造に繋がり、将来的な経営革新が期待できるものである。一方、学生にとっては、企業側プロジェクトの実施過程に参画することで、実践的な学びを得る機会となるものである。他県における同様のプログラムでは、事後の調査から「参画した学生のうち7割程度が職業の選択肢に地域の中小企業を含むようになった」という報告が得られている。この結果は、中小企業の割合が高い宮城県においても、在学中の学生に対してより実践的な学びを経験する機会を増加させることで、地域内への就職者数が高まることを期待させるものである。

本事業では、実効性のある地域人材の育成プログラムの構築を実現するために、上記のプロジェクト型の学修の強化を行うと同時に、COC+参加大学で共通の「地域高度人材育成指標」を新たに策定する。人材育成の指標としては、既に「社会人基礎力」、「学士力」を挙げることができるが、本事業では、自治体、産業界、金融機関及び支援機関等の協力を得ながら、宮城県に所在する地域の企業の活性化又は経営革新を行っていくための人材像を既存の指標から一歩進めて開発していくものである。

この指標は、本事業が取り組む教育プログラムを通じて、学生が「何」が「どの程度できるようになったか」ということをエビデンスベースで示す形をとる。

なお、本事業は、大学等、自治体、COC+推進コーディネーター、地域の企業及び支援機関等で構成される「協働教育推進機構（仮称）」で実施することとし、同機構は、主に、教育プログラムの策定・運用、自治体及び地域企業等のニーズの調査、金融機関や支援機関との協働の取り組みの実施などを担当する。

2. 本事業を通じた目標

大学としては、地域の企業の経営をより良くできる人材を数多く輩出することを目指す。また、このプロセスを通じて、地域の企業は、自らより良い経営ができる体制を構築することを目指すことになる。

最終的には、この両者の取り組みが循環し、地域の企業を良くできる若年層人口が宮城県に定着することで地域経済が活性化することを目指す。

就労先の確保や雇用創出のための事業協働機関の役割

【COC+参加校の役割】

○COC既採択校(宮城教育大学、東北工業大学)

宮城教育大学は教育大としてのノウハウを活用して、本事業で構築する「地域高度人材育成指標」の構築と、それを活用した学生及び卒業生の評価を監修する。これによって、県内就職した学生の定着に必要な支援のあり方やリカレント教育の方向性を明らかにする。

東北工業大学はCOC事業の中核である「創造的インターンシップ」を参加校に開放するとともに、就業後の丁寧なフォローアップを通して県内就職者の定着を支援する。

○上記大学等以外のCOC+参加校

COC+参加校でも従来から学生の就業先確保や雇用創出に資する取り組みは行われている。その中で、①キャリア形成に資する科目の学外への開放、②単位互換コア科目への学生の参加促進、③単位互換コア科目のノウハウを活用した自大学のプログラムの改良や科目設置の検討、④求人やインターンシップの情報と手続きの共有化といった役割を各教育機関の状況に応じて担う。

【地方公共団体の役割】

地方公共団体の役割としては、「協議の場」である地域協働教育推進会議に参画し、事業の進捗に関する承認や助言を行うことがあげられるが、事業推進の現場においても以下の三つの役割がある。

1 政策的支援

自治体ごとの総合計画に基づき地域企業の経営革新と人材定着に資する政策を立案し、COC+に参画する教育機関や金融機関、支援機関と協働して実施する。

2 ネットワークのハブ

地域公共団体は地域の様々な情報が集約する情報ハブであり、多くの機関と関係を持つネットワークのハブでもある。そのポジションを活用して、COC+コーディネーターと連携して、企業や各種団体、地域、大学のニーズとシーズのマッチングの支援や、関係者間の調整の支援を行う。

3 物的・人的支援

本事業では複数の高等教育機関が地域の企業等と連携するため、活動の拠点が学外に拡大する。その際に必要な活動場所や、COC+コーディネーターに助言や支援を与える等の人的支援を行い、本事業が地域の中で円滑に進行するよう支援する。

就労先の確保や雇用創出のための事業協働機関の役割

【企業等の役割】

企業としては、自社の経営をより良いものにして、業績を向上させることが第一義であり、その過程で雇用を創出し、学卒者が社内で価値を発揮し自社の中核人材として成長する環境を構築する。

そのための前段階として、大学等と連携して積極的な情報発信を行い、学生の進路の選択肢に入るようにする。その上で以下の四つの役割を果たす。

1 自社の経営課題の解決に大学等と協働して取り組む

自社の方向性や戦略を明確にし、経営課題を明らかにするとともに、大学と協働して解決することに取り組む。

2 自社の経営課題解決プロセスに学生が関与できる体制を作る

COC+コーディネーターと連携して、自社の経営課題解決のプロセスの一部を学生が関与できるプロジェクトとして切り出し、学生の参画を受け入れて実践する。

3 自社の成長発展のために必要な人材の要件を明らかにする

自社の将来像を意識して必要とされる人材の要件を明らかにし、本事業で構築する「地域高度人材育成指標」に基づいた判断を行う。また指標の内容に対するフィードバックを行う。

4 入社後の若手人材が成長・定着できる環境を作る

「地域高度人材育成指標」を活用して自社の若手人材の成長をエビデンスベースで測定し、人材が成長・定着しやすい環境を大学等と連携して構築する。また、これらの企業の取り組みに対して、金融機関や支援機関は、企業課題解決の支援や人材開発の支援を積極的に行う。また連携するNPO等は、自団体が保有する経営支援・人材育成ノウハウを本事業の推進に活用できるように提供する。

東北学院大学 みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成



みやぎ・せんだい協働教育基盤

COC+参加大学の取り組みとその効果

| | | | |
|---------------------|---|----------------|---|
| 東北学院大学 (COC/COC+大学) | 事業創造型インターンシップによる、地域企業の経営課題の解決と学生の主体的かつ深い学びの実現 | 東北工業大学 (COC) | 産業界の指導的な技術者として社会貢献できる人材育成のための、地元企業の創造的インターンシップ体制の構築 |
| 宮城教育大学 (COC) | 県内中学・高校生への地域型キャリア教育実践モデル開発による、学生の目的意識と社会人基礎力向上 | 石巻専修大学 | 大学入学直後の「地域協働プログラム」の実施による、職業観の形成 |
| 尚綱学院大学 | 「総合型地域志向学修プログラム」による地域の職を支える人材の育成 ～地域とともに「学ぶ」「つながる」「伝える」～ | 聖和学園短期大学 | アクティブ・ラーニングの積極的導入による地域貢献意識の向上 |
| 仙台白百合女子大学 | 女子学生を対象としたキャリア支援による、女子学生のキャリアアップ | 仙台大学 | 地域協働のスポーツ健康科学分野の取り組みを行い、活力ある人材育成と地域への就業促進 |
| 東北生活文化大学 | 地域企業との共同研究に基づく、企業の事業発展と雇用創出 | 東北生活文化大学 短期大学部 | 地域企業との共同研究に基づく、企業の事業発展と雇用創出 |
| 宮城学院女子大学 | 女子大学の強みを生かした経営革新支援による地元企業の雇用創出 | 仙台高等専門学校 | 地域内企業との協働による地域課題解決のためのインターンシップ、PBL、フィールドワークを実践し、成果を元にした新規事業への展開・起業をサポート |

ディープ・アクティブラーニング：学習形態に重点を置く単なるアクティブラーニングではなく、学習の質や内容を問うカリキュラム・学習環境・教育手法・評価手法 (参考文献：松下佳代著『ディープ・アクティブラーニング 大学授業を深化させるために』)